GS1 Japan

The Global Language of Business

ジーエスワン　ジャパン

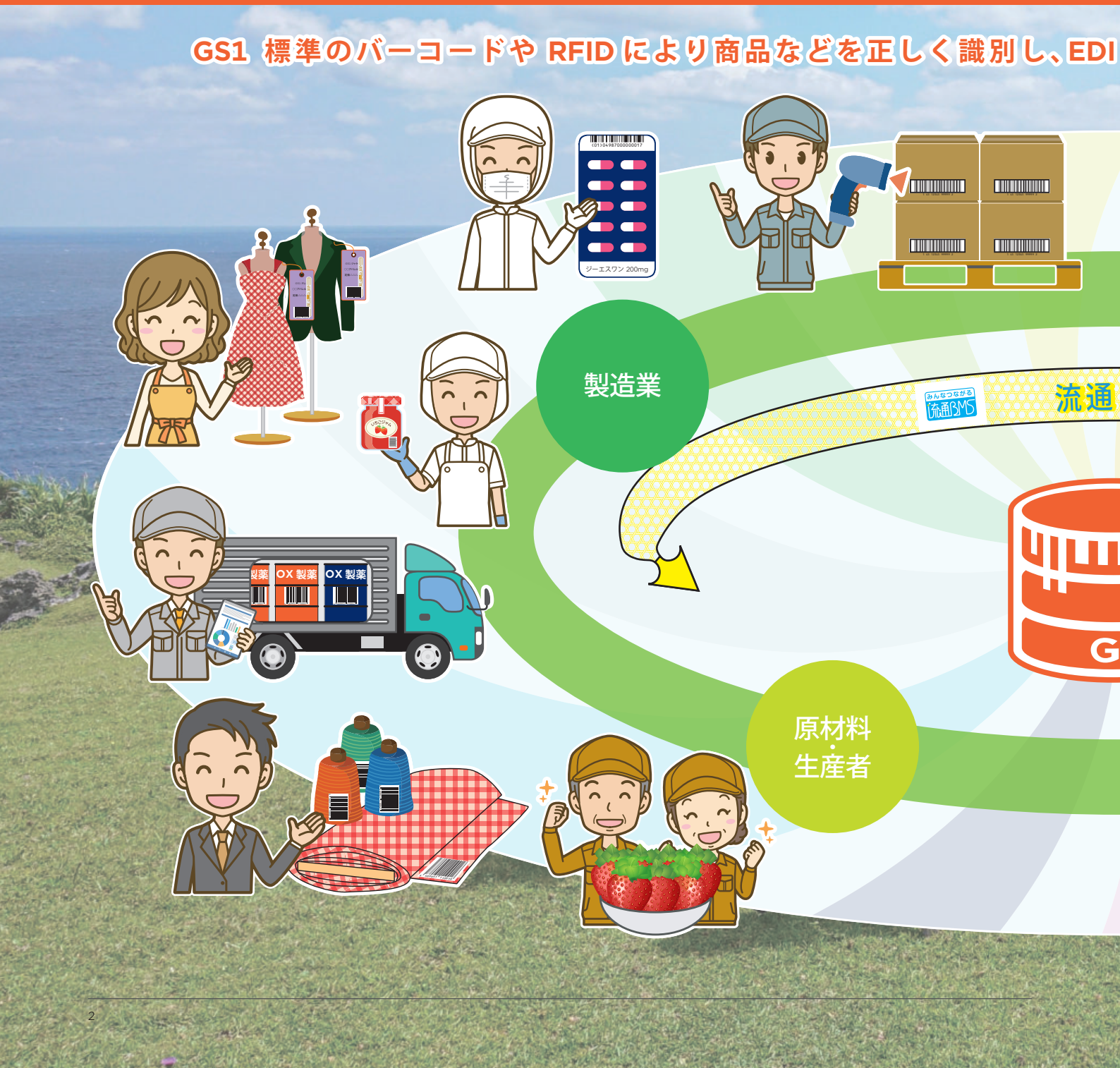
GS1 Japan のご案内

www.gs1jp.org

GS1 Japan は、グローバルな視点で流通システムの標準化を推進し、サプライチェーンの効率化と安全・安心に貢献します。

毎日の生活に欠かせないモノやサービスを取り扱う流通業界は、製（製造）・配（中間流通）・販（小売）の企業によって構成され、物流や IT の企業と連携しながら流通全体の効率化を目指して活動しています。

各企業が独自仕様のコードやバーコードの仕組みを導入すると、個別企業ごとに利用するためにコードの変換が必要となってしまいます。そのため、コードやバーコードを世界中で共通して使えるよう標準化を進めています。



GS1 Japan は、国際的な流通システム標準化機関「GS1」(本部:ブリュッセル) に日本の代表機関として加盟しております。

GS1 には 110を超える国と地域が加盟しています。

やデータベースを活用してサプライチェーンの効率化を推進します。

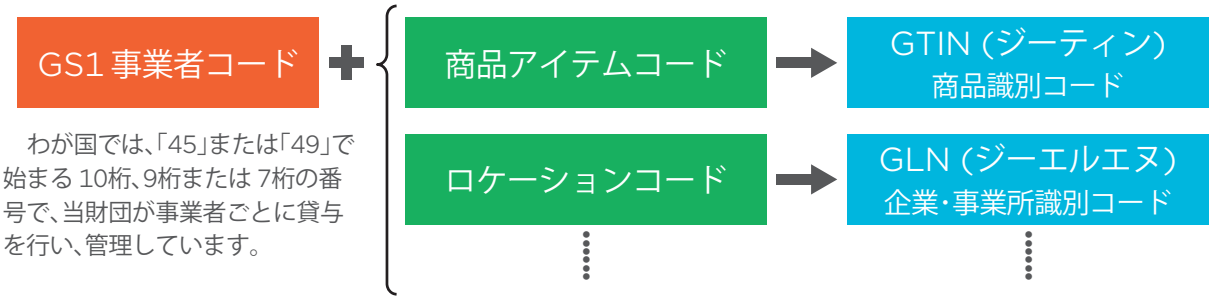
バーコードや RFID から読み取ったデータを電子的にやりとりすることで、確実な取引が可能となります。
さらに、正しい商品情報が取得できるようになります。

GS1 識別コード

GS1 識別コードは、GS1 が定めているグローバル標準の識別コードです。商品やサービスを識別するための GTIN（JAN コード(*)）をはじめ、企業や事業所、通い容器や資産の識別などさまざまな用途に応じた識別コードが定められています。

GS1 識別コードは、GS1 事業者コードを基に設定します。

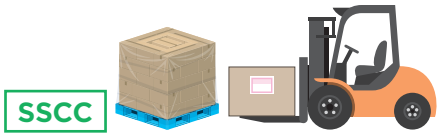
(*) スーパーなどでよく目にする「JAN コード」は、GTIN（商品識別コード）の一つで、国際的には「GTIN-13」と呼ばれている 13桁のコードです。



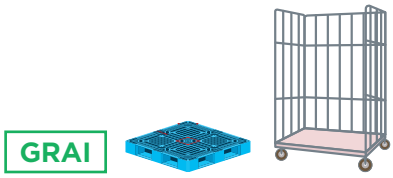
代表的な GS1 識別コードとして次のようなものがあります。

（商品識別コード）

（企業・事業所識別コード）



（出荷梱包シリアル番号）



（リターナブル資産識別コード）

（資産管理識別コード）

GS1 標準のデータキャリア

GS1 識別コードを、一次元シンボル、二次元シンボル、RFID タグなどのデータキャリアに書き込んで、業務効率化に活用することができます。JAN シンボル、ITF シンボル以外の GS1 標準データキャリアでは、GS1 アプリケーション識別子（AI）というさまざまな情報の種類とフォーマットを表す数字を付け、GTIN などの GS1 識別コードに加えて、有効期限、ロット番号などの各種情報を表示することができます。AI は 2桁から 4桁の数字で、例えば (01) であれば GTIN を意味しています。

使用できるデータキャリアは、GS1 識別コードの種類、識別対象、利用業界、使用環境などにより異なります。実際の使用にあたっては当財団までご相談ください。

注意：シンボルは原寸大ではありません。

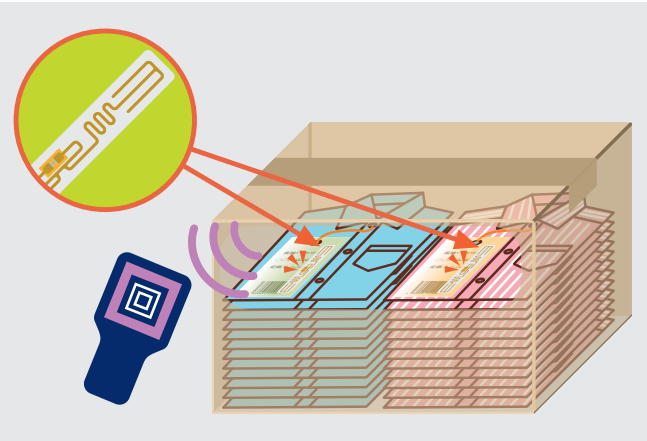
*「QR コード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

EPC/RFID の普及推進

アパレルや物流などを中心に流通分野で利用が進む RFID。高速での一括読み取りや、個品単位でのモノの識別が可能です。

一方、バーコードとは異なり、RFID はリーダーからの電波が届けば、不要なタグも読み取ってしまいます。

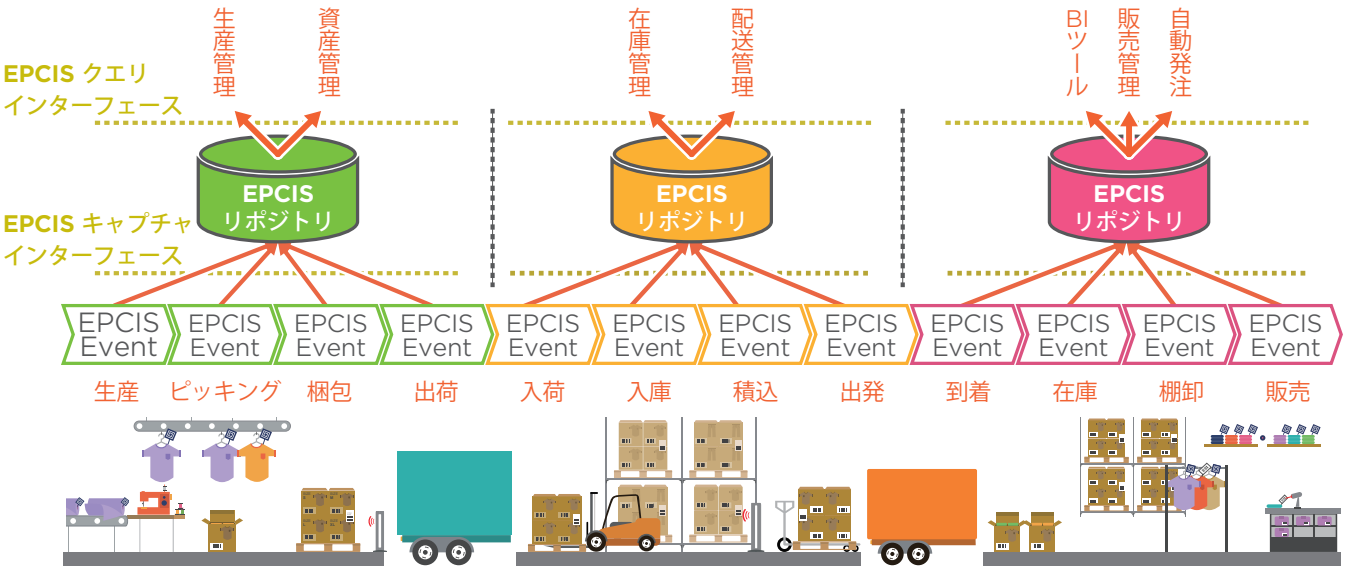
このため、標準仕様である EPC/RFID を利用することが重要です。EPC/RFID は、世界中で重複しない識別コードを規定しています。これにより、モノをユニークに識別することができ、リーダーやシステムの違いによる影響を受けにくくなります。



EPCIS による情報共有

EPCIS とは、モノの移動に関する情報を共有・交換することでサプライチェーンの可視化を行うための標準仕様です。データのフォーマットだけでなくデータを取得・共有するためのインターフェースも規定しています。

サプライチェーン上の関係者が共通して理解できる形でデータを共有することで、モノの所在管理やトレーサビリティ、作業の効率化などへつながります。



GS1 識別コードからウェブへつながる仕組み GS1 Digital Link

GS1 Digital Link は、GS1 識別コードから、関連するウェブ上の情報を発見するための標準仕様です。

ウェブ上には、製品情報や取扱マニュアルなど、商品に関するさまざまな情報が公開されています。

GS1 Digital Link を活用すれば、GS1 識別コードからさまざまな情報へ、動的に誘導することが可能です。

標準 EDI の推進 (流通 BMS)

企業間の取引データを電子的に交換する EDI (Electronic Data Interchange)。当財団はインターネット対応の流通標準 EDI として新たに制定された流通 BMS (Business Message Standards) の導入を推進しています。

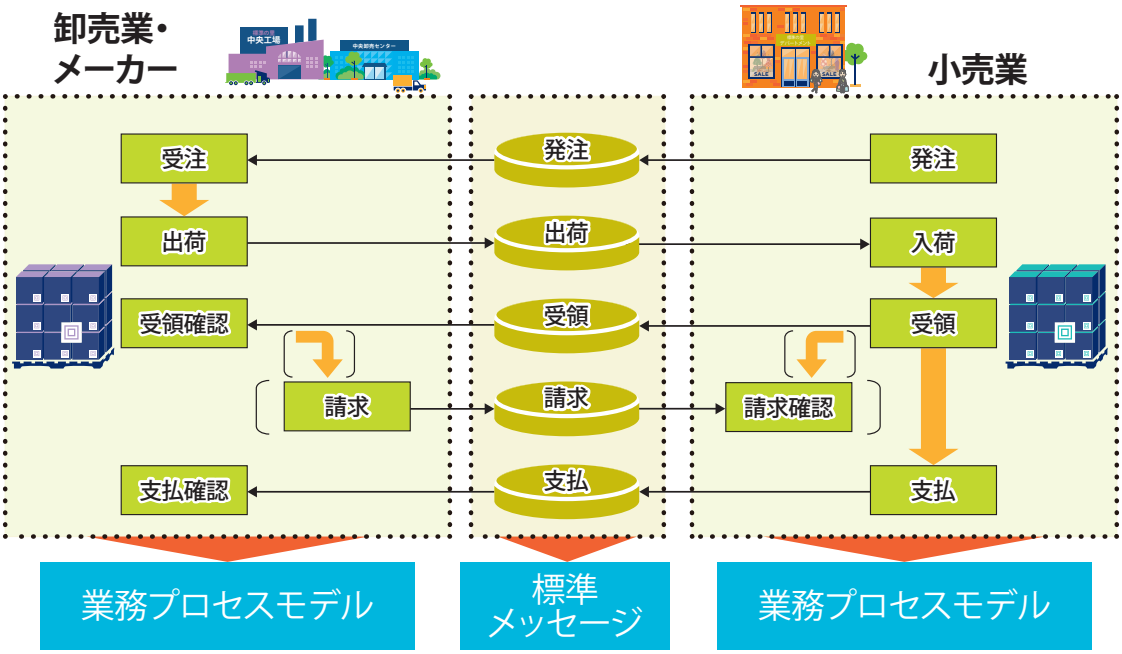
流通 BMS の概要

流通ビジネスメッセージ標準 (略称: 流通 BMS) は、流通業界の国際標準となっている電子データ交換仕様を参考に、わが国の商慣習などを考慮したインターネット利用の標準 EDI 仕様として経済産業省事業で検討され、2007年 4月にそのバージョン 1.0 が公開されました。

流通 BMS 標準メッセージは、基本形と百貨店版の 2種類で構成されています。

基本形はスーパーマーケット、ドラッグストア、ホームセンターなどで利用される、受発注型 (ターンアラウンド) の業務プロセスを基に策定され、現在、消費税軽減税率の区分記載請求書等保存方式対応を行い、合計 27メッセージで構成されています。

業務プロセスが異なる百貨店業界向けの百貨店版も、現在は 27メッセージで構成されています。



流通システム標準普及推進協議会 (流通 BMS 協議会)

流通 BMS の標準仕様の維持管理と普及推進を目的とした流通システム標準普及推進協議会 (略称: 流通 BMS 協議会) が 2009年に当財団内に設立され、正会員である関係業界団体の協力の下に活動しています。

普及推進セミナー

システム展示会 (リテールテックJAPAN)

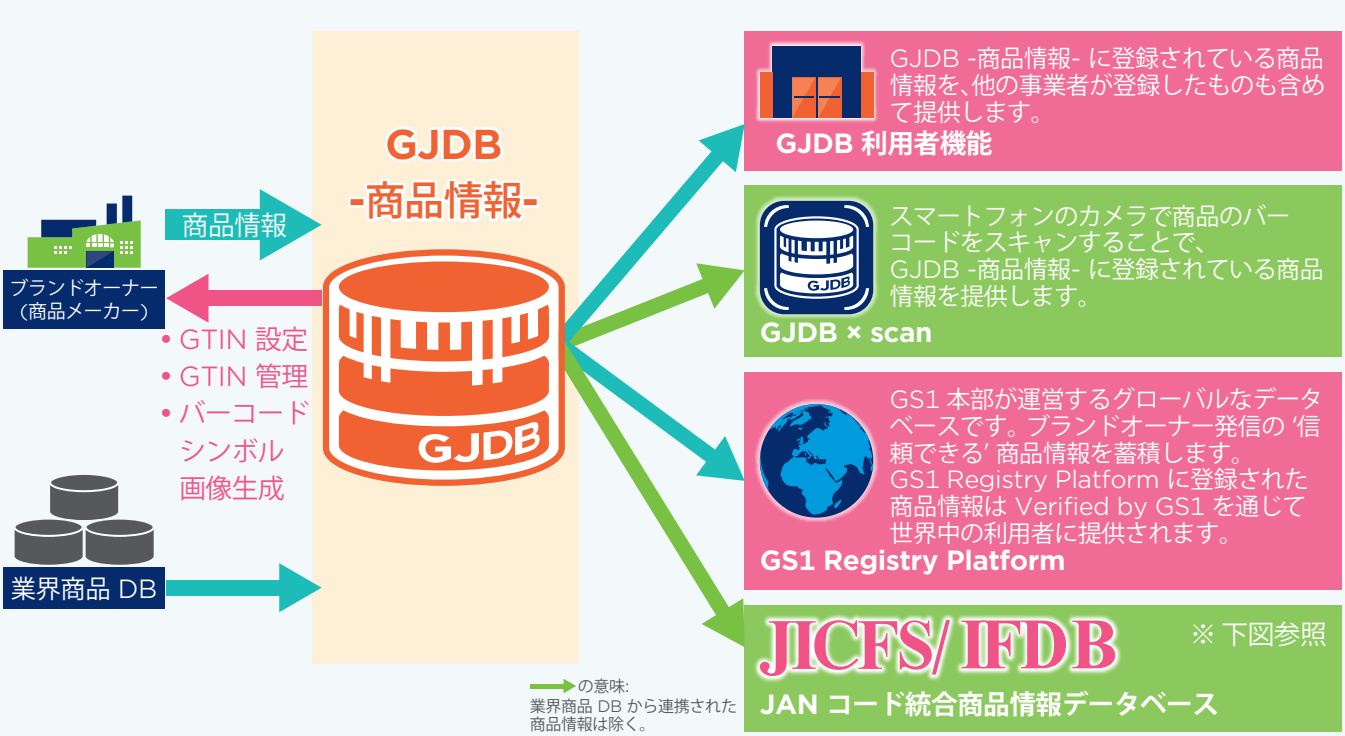
- 「流通ビジネスメッセージ標準」ならびに「流通 BMS」は GS1 Japan の登録商標です。
- ロゴマーク「みんなつながる流通 BMS」は GS1 Japan の登録商標です。

データベース・サービスの提供

GS1 Japan Data Bank -商品情報- (GJDB -商品情報-)

GS1 事業者コードの貸与を受けたブランドオーナーが商品情報を登録することで、GTIN (JAN コード) の適正な設定・管理を実現するサービスです。

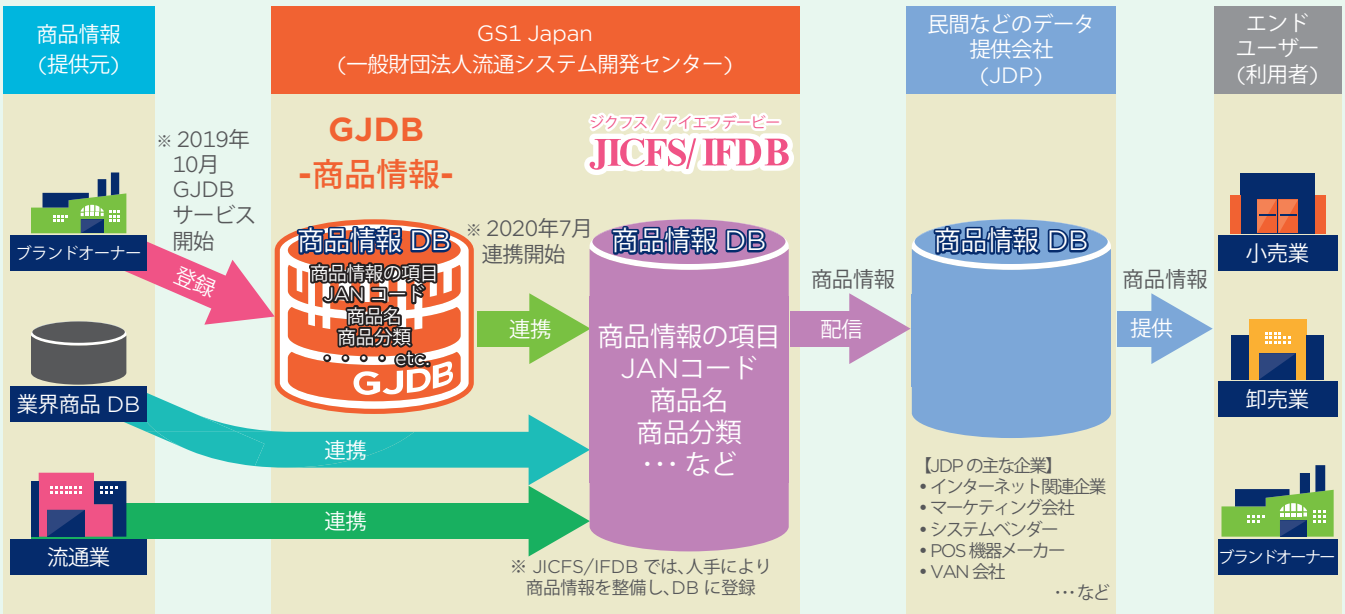
GJDB -商品情報- に蓄積された商品情報は、GJDB -商品情報- の利用者および「GS1 Registry Platform」「JICFS/IFDB」の利用者に広く公開・提供されるため、自社商品情報の PR につながります。



JICFS/IFDB (JAN コード統合商品情報データベース)

JICFS/IFDB (JAN Item Code File Service/Integrated Flexible Data Base) では「JAN コード (GTIN)」とこれに付随する商品情報を商品メーカーおよび連携している業界商品データベースから収集するとともに、独自に流通業からも収集した商品情報を一元的に管理するデータベース・サービスです。

このデータベース化された商品情報は、小売業や卸売業をはじめインターネットのショッピング・サイトなどの商品マスターとして広く利用されています。

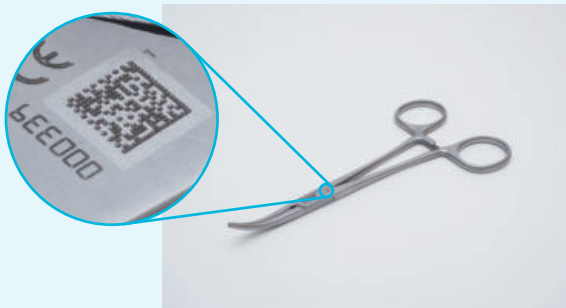


GS1 ヘルスケアの活動

GS1 ヘルスケアは、世界の医薬品•医療機器産業界、医療機関関係者に加え、各国の行政、規制当局などが広く参画して設立された組織で、患者の安全性向上やトレーサビリティの確保など、サプライチェーン全体の安全性の向上と効率化を進めています。

当財団は、GS1 ヘルスケアの活動に基づき、GS1 標準の普及と利用を推進しています。

医療サプライチェーンにおける GS1 標準の利用



ヘルスケア商品に関する GS1 のルールを解説した資料がホームページからダウンロードできます。
www.gs1jp.org/group/gshealth/

GS1 ヘルスケアジャパン協議会

GS1 ヘルスケアジャパン協議会は、医療業界における患者安全、物流や医療事務の効率化、トレーサビリティの確保などを図るために、2009 年に設立されました。

国内の医療機関、医薬品・医療機器メーカー、卸売業者、システムベンダーなどから構成され、GS1 ヘルスケア、厚生労働省、その他関係団体と連携し、GS1 標準の普及活動を行っています。

GS1 Japan | GS1 ヘルスケアジャパン協議会

日本から GS1 ヘルスケア国際会議への発信

GS1 Japan パートナー会員制度

GS1 Japan パートナー会員制度は、流通業における情報システム化に関わる各種キーワード（GS1 標準、EPC、EDI など）を中心に、最新のシステム技術、システム化事例、業界動向、国際動向などの情報を共有し、流通業界全体のシステム化、標準化を推進することを目的として 2015年 4月に発足しました。

各種セミナーの開催や資料提供など、企業活動への支援を通して、流通システム標準を普及推進し、サプライチェーン全体の効率化・高度化に貢献することを目指して活動しています。

GS1 Japan パートナー会員向けセミナー

2024年 10月現在の会員数は 109社で、業種は、小売業、卸売業、製造業、物流業、飲食店、食品、生鮮品、アパレル、日用雑貨、医薬品・ヘルスケア、音楽・映像、書籍など、幅広い分野からご参加いただいております。

まだ、パートナー会員でない
企業におかれましては、
内容をご検討の上、ぜひ、
当会員制度にご入会くださる
ようお願いいたします。

その他にも下記の協議会、研究会の事務局を務めています

製•配•販連携協議会

消費財分野におけるメーカー（製）、中間流通•卸売業（配）、小売業（販）の連携により、サプライチェーン•マネジメントの抜本的なイノベーション•改善を図り、もって産業競争力を高め、豊かな国民生活への貢献を目指すことを目的に、2011年 5月に発足しました。活動の趣旨は『ビジョン』としてまとめられ、各加盟企業のトップマネジメントによる賛同とこれに沿った行動を参加の主要要件としています。経済産業省の後援の下、当財団と（公財）流通経済研究所が共同で事務局を務めています。

情報志向型卸売業研究会（卸研）

異業種の卸売業に共通する情報化の課題を中心として研究し、情報志向型卸売業への発展を図ることにより、卸売業の合理化および近代化を促進することを目的として、1985年 8月、通商産業省（現: 経済産業省）の指導により設立されました。卸売業の情報化に関するわが国唯一の業種横断的な調査研究ならびに普及啓発活動を行う研究会として、さまざまな研究や提言を行っています。

酒類•加工食品企業間情報システム研究会（F 研）

加工食品メーカーおよび酒類・飲料メーカーの任意の研究会として 1983年に発足しました。業界の情報化や望ましい情報システムの在り方、物流情報システムなどさまざまな課題を業種横断的に議論、研究しています。

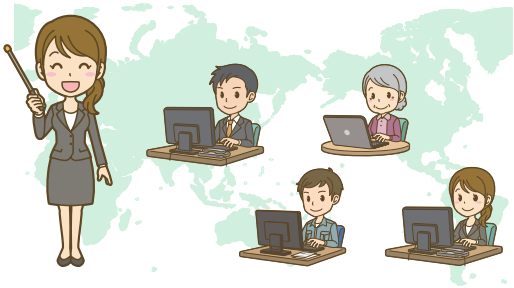
広報•普及活動

さまざまな流通システム標準の普及啓発に向けた各種講座•セミナーの開催、機関誌•広報紙の発行、関連資料の提供、展示会への出展協力などを行っています。

定期開催講座•セミナー

- バーコード入門講座 ･････････････････（無料）
- EPC/RFID 入門講座 ･････････････（無料）
- 流通 BMS 入門講座 ･････････････････（無料）
- GTIN パーフェクト•セミナー ･･････（有料）
- 医療用医薬品•医療機器
  バーコード入門講座 ･････････････････（有料）

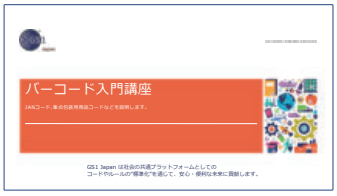
日程や場所は ホームページにてご確認ください。
お申し込みも、ホームページから可能です。

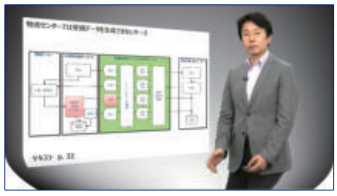


eラーニング•動画

場所や時間に縛られず、受講者の都合に合わせて、以下の講座などを受講•学習できます。

- バーコード入門講座
- GS1 標準とは
- EPC/RFID 標準とは
- 流通 BMS 導入講座





機関誌•広報紙

- GS1 Japan Review　（年 2 回発行）
- GS1 Japan News　（年 6 回発行）

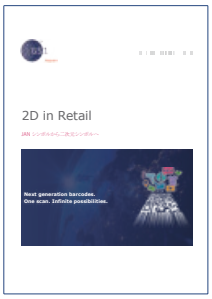
出版物

- はじめてのバーコードガイド
- 流通情報システム化の動向 など

各種資料

バーコードの基本から利活用まで、分かりやすく説明した資料を用意しております。
各種資料は、ホームページからダウンロードできます。 ぜひ、ご活用ください。

GTIN 設定ガイドライン



2D in Retail
JAN シンボルから二次元シンボルへ

原材料識別のための
バーコードガイドライン

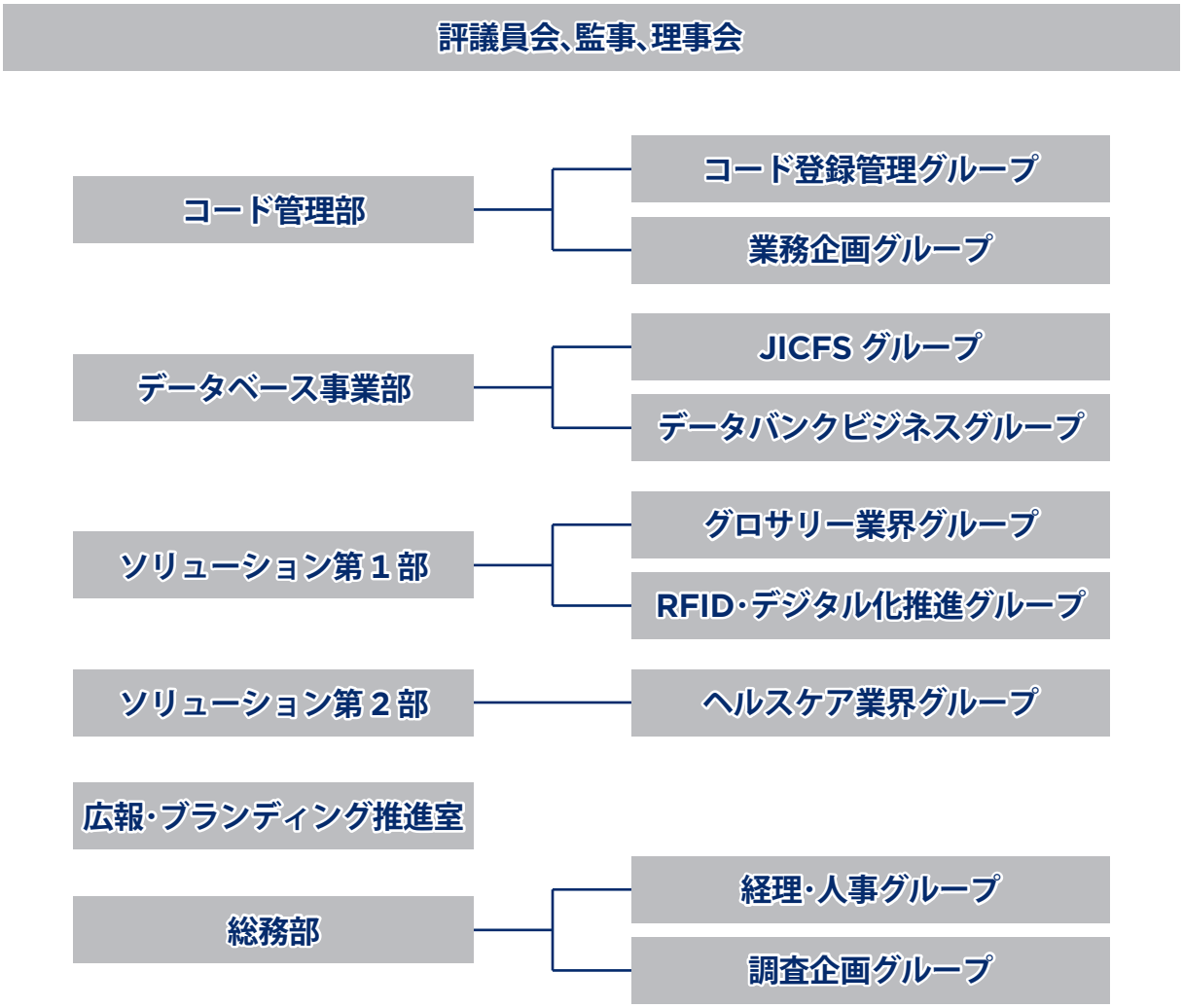
GS1 EPC/RFID
（電子タグ）標準

Let's Scan
～医薬品のバーコードを使おう～

･･･

組織概要

2024 年 10 月 1 日現在



GS1 Japan (一般財団法人流通システム開発センター) の歩み

1972 財団法人 流通システム開発センターを設立 (品川区)
1977 流通コードセンター (DCC Japan) を開設
共通取引先コードの登録受付を開始
1978 日本を代表して国際 EAN 協会に加盟
国際 EAN 協会が日本の国コードとして「49」を決定
JAN メーカーコードの登録受付を開始
1979 第1次 POS システム店頭実験を実施
(以降、1981年の第3次実験まで継続)
1982 事務所を移転 (品川区)
1983 酒類•加工食品企業間情報システム研究会 (F 研) を発足
1985 情報志向型卸売業研究会 (卸研) を設立
流通 POS データベースサービス (RDS) 実用化実験を開始
1988 JAN コード商品情報データベース (JICFS) の運用を開始
1995 国コードに「45」を追加、付番を開始
1996 事務所を移転 (プラース・カナダ3F、港区)
2001 JAN メーカーコード 9桁付番を開始
2003 JAN コード登録企業情報検索サービス (GEPIR) を開始
2004 EPCglobal Japan を設置
2005 国際 EAN 協会が GS1 に名称変更
DCC Japan (流通コードセンター) を GS1 Japan に名称変更
2007 流通標準 EDI (流通ビジネスメッセージ標準 (流通 BMS)) を開発
2009 流通システム標準普及推進協議会 (流通 BMS 協議会) を設立
GS1 ヘルスケアジャパン協議会を設立
2011 製•配•販連携協議会が発足
2012 一般財団に移行し、一般財団法人流通システム開発センターに名称変更
JAN 企業コードを GS1 事業者コードに名称変更
2015 GS1 Japan パートナー会員制度が発足
GS1 事業者コード登録のネット申請受付を開始
2019 GS1 Japan Data Bank -商品情報- 運用を開始
2020 事務所を移転 (新青山ビル 東館9F、港区)
2022 設立 50 周年
2023 国内初の GS1 データマトリックスを活用したダイナミックプライシングの実証実験を実施
2024 GS1 Japan Data Bank -事業者・ロケーション情報- 運用を開始

GS1 Japan（一般財団法人流通システム開発センター）について

当財団は、1972 年に流通情報システムの合理化・標準化のために設立された専門機関です。
流通業とその関連業界のシステム化に不可欠な、JAN コード (GTIN-13) をはじめとした各種識別コードやバーコード、電子タグなどの自動認識技術、EDI（電子データ交換）、データベースなどの標準化と普及を推進しています。 また、国際標準の流通システムを推進する機関である GS1（本部：ベルギー・ブリュッセル、加盟国および地域は 110 を超える）に日本の代表機関として加盟しています。

GS1 Japan
一般財団法人流通システム開発センター

〒107-0062 東京都港区南青山 1-1-1 新青山ビル 東館 9 階

© GS1 Japan

www.gs1jp.org